

証券コード 7089  
2021年6月3日

株 主 各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号  
フォースタートアップス株式会社  
代表取締役社長 志水 雄一郎

## 第5回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第5回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月17日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月18日（金曜日）午前10時

2. 場 所 東京都港区六本木三丁目2番1号  
住友不動産六本木グランドタワー9階  
ベルサール六本木グランドコンファレンスセンター  
（前年と会場が異なります。末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項  
報告事項 第5期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

決議事項  
議案 取締役7名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき提供書面のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://forstartups.com/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付していません。

したがって、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部であり、また、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告及び計算書類の一部であります。

- ◎株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。また、本総会の決議内容（定時株主総会決議ご通知）のご案内につきましても、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://forstartups.com/>）に掲載させていただきますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

<新型コロナウイルスに関するお知らせ>

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点及び株主様の感染リスクを避けるため、本株主総会につきましては、株主様の健康状態に関わらず、株主総会当日のご来場をお控えいただき、事前に書面により、議決権を行使していただくことを強くご推奨申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、本株主総会開催日時点の状況に応じて、会場内におけるマスクの着用やアルコール消毒液の設置などの感染予防措置を講じます。ご出席される株主様におかれましても、ご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

また、受付前において、検温等を行う場合があります。株主様の安全を第一に考え、体調不良と見受けられる方には運営スタッフがお声掛けのうえ、ご入場をお控えいただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。また、開会後に体調がすぐれないように見受けられる方につきましても、運営スタッフがお声掛けする場合やご退出をお願いする場合がございますので、あらかじめご了承ください。

なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://forstartups.com/>）にてご案内申し上げます。

## 事業報告

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、政府の各種施策による下支えがありながらも先行きの見通せない厳しい状況が続きました。新型コロナウイルス感染症は、経済だけでなく、人と人とのコミュニケーションの在り方、働き方、行動様式、空間の在り方等、様々な分野に多大な影響をもたらしています。

このような状況の中、政府の「成長戦略会議」においてイノベーションの創出基盤として、スタートアップ企業の資金調達支援策が検討されるなど、その重要性が提唱され、国や自治体を挙げた支援策が拡充されつつあります。スタートアップ企業の資金調達市場においても2019年7,010億円、2020年6,800億円（前事業年度比3.0%減）（注）と新型コロナウイルスの影響で一時的な落ち込みはあったものの、引き続き力強さを見せております。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により発出された緊急事態宣言などに対応するため、テレワークの導入や、DX（デジタルトランスフォーメーション）等へ、世の中の関心が急速に集まった昨今、当社が主戦場とするスタートアップ市場においては、関連技術を活用したサービスを提供するスタートアップ企業の人材ニーズが急速に増大しつつあります。

このような中、当社は「for Startups」という経営ビジョンを掲げ、挑戦者に対し必要な支援を行う成長産業支援インフラとなることを目指しております。その為の足掛かりとして「タレントエージェンシー」及び「オープンイノベーション」の2つのサービスを成長産業支援事業として展開しております。

各サービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

## タレントエージェンシー

タレントエージェンシーサービスは、スタートアップ企業向けに人材紹介を中心とした人材支援サービスを提供しております。上期は、新型コロナウイルス感染症によりクライアントであるスタートアップ企業の多くにおいて採用計画の見直しが図られ、感染症流行前と比較して求人案件数が減少しましたが、下期において徐々に回復を示し、2021年3月時点では流行前の水準に戻っております。

このような状況下において、当社は採用ニーズの強い企業や経営幹部層・エンジニアなど、需要の高いポジションの支援強化に継続的に取り組みました。上期受注高は求人案件数の減少の影響により大きく減少したものの、下期受注高は求人案件数の回復傾向及び上記取り組みのより一層の強化により、上期と比べ大きく増加（50.9%増）となりました。その結果、当事業年度における通期受注高においては、前事業年度比で1.9%の増加となりました。ただし、受注から売上までのリードタイムが概ね2ヶ月程度存在することから、当事業年度における売上高は1,201,251千円（前事業年度比2.9%減）となりました。

## オープンイノベーション

オープンイノベーションサービスは、当社が運営するデータベース「STARTUP DB」を活用し、大手企業や官公庁・自治体とスタートアップ企業の連携を促進するサービスを提供しております。新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、従来の大手企業のオープンイノベーション関連投資は全般的に見直しが図られてはいるものの、新規事業創出や既存事業変革を優先度高く向き合う大手企業の予算は引き続き底堅く推移しております。このような状況下において、大手企業や官公庁・自治体に対し営業強化を行った結果、当事業年度における売上高は72,033千円（前事業年度比176.3%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,273,285千円（前事業年度比0.8%増）となった一方で、社員数増加による人件費が増加したことにより、営業利益は158,089千円（同48.8%減）、経常利益は161,231千円（同44.0%減）、当期純利益は95,168千円（同53.1%減）となりました。

なお、当社は、成長産業支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（注） STARTUP DBより

- ② 設備投資の状況  
当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は7,058千円であります。その主なものは、本社機能強化に伴う内装工事1,760千円及び設備費用5,298千円であります。
- ③ 資金調達の状況  
特記すべき事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 2 期 (2018年3月期)	第 3 期 (2019年3月期)	第 4 期 (2020年3月期)	第 5 期 (当事業年度) (2021年3月期)
売 上 高(千円)	747,813	1,045,083	1,262,890	1,273,285
経 常 利 益(千円)	196,156	274,010	287,797	161,231
当 期 純 利 益(千円)	126,900	192,102	203,096	95,168
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	43.25	65.47	68.96	28.70
総 資 産 (千円)	333,531	576,612	1,130,624	1,400,957
純 資 産 (千円)	161,004	353,109	882,591	1,042,026
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	54.65	120.12	281.14	305.38

(注) 当社は、2017年10月5日付で普通株式1株につき8.15株の株式分割を、2019年11月5日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 対 する 議 決 権 比 率	当 社 と の 関 係
株式会社ウィルグループ	2,089百万円	61.60%	役員の兼任 2名

(注) 親会社と当社の間には、事業活動を行う上での承認事項等、当社の重要な財務及び事業の方針に関する特段の制約はありません。当社は当社独自の経営判断で事業活動や経営上の決定を行っており、親会社からの一定の独立性が確保されているものと考えております。

当社の営業取引において親会社等のグループ会社との取引はありませんが、親会社と一般株主との間に利益相反リスクが存在していることに鑑み、親会社等のグループ会社との利益相反取引を含む関連当事者取引については、関連当事者取引管理規程に基づき、当該取引の経済合理性等を確認し、取締役会の承認を得ることとしており、取引の健全性及び適正性を確保する体制を構築しております。

### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

##### ① 優秀人材の確保

企業成長にとって最も重要な要素は「ヒト」であり、タレントエージェンシーサービスにおけるヒューマンキャピタリスト（営業担当者）のみならず、全社において優秀人材の確保が課題と考えております。当社のヒューマンキャピタリストはリクルーティングチームとしても活動しており、当該課題の解消に努めております。

##### ② マネジメント機能の強化

積極的な人材採用により急激な組織拡大が予測され、リモートワークの開始も相まって、今まで以上に社員の育成やエンゲージメントの強化が必要になると認識しております。このため、上記を含めたマネジメント機能の強化に努めてまいります。

##### ③ タレントエージェンシーサービスにおける生産性の向上

タレントエージェンシーサービスの売上規模の拡大には、ヒューマンキャピタリストの増員のほか、一人当たりの生産性向上も必要であります。社員間のコミュニケーションの活性化や教育研修といった人材育成施策のほか、社内業務管理システムの機能強化や業務プロセスの改革による業務効率の改善を通じて、更なる生産性の向上に対応してまいります。

##### ④ 新規事業における売上高の拡大

当社は、主力サービスであるタレントエージェンシーを中心に堅調に成長している一方で、タレントエージェンシーの収益力への依存度が高い状態にあります。長期的な会社の発展及び成長産業の支援インフラ構築のためにも、新規事業への進出・拡大に取り組んでまいります。

##### ⑤ 内部管理体制の強化

当社は、ビジネス上、個人情報や企業情報を含め、機密性の高い情報を有しております。定期的な社内教育の実施や管理体制の強化に取り組んでおりますが、内部統制の整備と実効性ある運用を通じて、組織の健全なる発展に努めてまいります。

(5) **主要な事業内容** (2021年3月31日現在)

当社は、「for Startups」という経営ビジョンを掲げ、挑戦者に対し必要な支援を行う成長産業支援インフラとなることを目指しております。成長産業支援事業として「タレントエージェンシー」及び「オープンイノベーション」の2つのサービスを展開しておりますが、各サービスの内容は以下のとおりであります。

区 分	内 容
タレントエージェンシー	主としてスタートアップ企業に対する人材紹介サービスの提供
オープンイノベーション	大手企業や官公庁・自治体とスタートアップ企業との連携を支援するサービスの提供

(6) **主要な営業所及び工場** (2021年3月31日現在)

本 社	東京都港区
-----	-------

(7) **使用人の状況** (2021年3月31日現在)

事 業 区 分	使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減
成 長 産 業 支 援 事 業	87 (14) 名	20名増 (2名減)

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況** (2021年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社三菱UFJ銀行	150百万円

(9) **その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 11,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 3,411,200株  
 (3) 株主数 1,434名  
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 ウ ィ ル グ ル ー プ	2,099,400株	61.54%
株 式 会 社 日 本 力 ス ト デ ィ 銀 行 ( 信 託 口 )	263,900	7.73
志 水 雄 一 郎	227,600	6.67
株 式 会 社 日 本 力 ス ト デ ィ 銀 行 ( 証 券 投 資 信 託 口 )	70,200	2.05
小 原 健	65,400	1.91
恒 田 有 希 子	34,200	1.00
戸 村 憲 史	34,200	1.00
六 丸 直 樹	34,200	1.00
寺 田 裕 也	21,600	0.63
野 村 證 券 株 式 会 社	18,700	0.54

(注) 自己株式は所有していません。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況

#### (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第 1 回 新 株 予 約 権	第 3 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日		2017年9月19日	2019年4月24日
新 株 予 約 権 の 数		1,104個	42個
新 株 予 約 権 の 目 的 と なる 株 式 の 種 類 と 数		普通株式 662,400株 (新株予約権1個につき600株)	普通株式 25,200株 (新株予約権1個につき600株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		新株予約権1個につき599円	新株予約権1個につき2,340円
新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 して 出 資 さ れ る 財 産 の 価 額		新株予約権1個当たり 140,000円 (1株当たり 234円)	新株予約権1個当たり 150,000円 (1株当たり 250円)
権 利 行 使 期 間		2019年7月1日から 2027年6月30日まで	2020年7月1日から 2027年6月30日まで
行 使 の 条 件		(注) 2	(注) 2
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 230個 目的となる株式数 138,000株 保有者数 2名	新株予約権の数 17個 目的となる株式数 10,200株 保有者数 1名
	社 外 取 締 役	該当なし	該当なし
	監 査 役	該当なし	該当なし

(注) 1. 当社の普通株式は、2019年11月5日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込価額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。ただし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

2. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

① 1個を分割して行使することはできないものとする。

② 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問、協力先、業務委託先、当社関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問、協力先及び業務委託先その他これに準ずる地位（以下、「権利行使資格」という。）を保有していることとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、またはその他権利行使資格を喪失した場合で当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

③ 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。

④ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2021年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	志水 雄一郎	CEO
取締役	菊池 烈	コーポレート本部長
取締役	恒田 有希子	タレントエージェンシー本部長
取締役	清水 和彦	アクセラレーション本部長
取締役	大原 茂	株式会社ウィルグループ代表取締役社長 株式会社ウィルオブ・ワーク取締役 株式会社ウィルオブ・ファクトリー取締役 株式会社ウィルオブ・コンストラクション代表取締役 株式会社ボーダーリンク取締役
取締役	齋藤 太郎	株式会社dof代表取締役社長 株式会社CARTA HOLDINGS社外取締役 株式会社CC取締役 株式会社ZOZO社外取締役
取締役	堀内 雅生	株式会社USEN - NEXT HOLDINGS常勤監査役 株式会社サイバーエージェント社外取締役 (監査等委員) 株式会社ランディックス社外監査役
常勤監査役	志磨 純子	
監査役	秋元 芳央	原口総合法律事務所パートナー 株式会社ギフティ社外監査役 株式会社ミラティブ社外監査役
監査役	澤田 静華	株式会社ウィルグループ社外監査役 株式会社ウィルオブ・ワーク監査役 株式会社ウィルオブ・ファクトリー監査役 株式会社ウィルオブ・コンストラクション監査役 株式会社ボーダーリンク監査役

- (注) 1. 取締役齋藤太郎氏及び取締役堀内雅生氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役志磨純子氏及び監査役秋元芳央氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役志磨純子氏及び監査役澤田静華氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役志磨純子氏は、監査法人での長年の業務経験を有しております。
  - ・監査役澤田静華氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 監査役秋元芳央氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、取締役齋藤太郎氏、取締役堀内雅生氏、常勤監査役志磨純子氏及び監査役秋元芳央氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役齋藤太郎氏、取締役堀内雅生氏、監査役志磨純子氏及び監査役秋元芳央氏につきましては、200万円以上であらかじめ定めた額又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 （うち社外取締役）	6名 (2)	76,440千円 (4,200)
監 （うち社外監査役）	2 (2)	7,410 (7,410)
合 （うち社外役員計）	8 (4)	83,850 (11,610)

- (注) 1. 各取締役及び各監査役の報酬は、固定報酬により構成されております。
2. 取締役及び監査役の支給人員は、無報酬の取締役1名及び監査役1名をそれぞれ除いております。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、2019年11月5日開催の臨時株主総会において、年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名（うち、社外取締役は1名）です。
5. 監査役の報酬限度額は、2019年11月5日開催の臨時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
6. 取締役会は、代表取締役志水雄一郎に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金  
該当事項はありません。

③ 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

#### (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役、監査役を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約は、被保険者である役員等がその職務の執行に関して責任を負うこと、または該当責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとされております。ただし法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

#### (5) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役齋藤太郎氏は、株式会社dofの代表取締役社長、株式会社CC取締役、株式会社CARTA HOLDINGSの社外取締役、及び株式会社ZOZOの社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役堀内雅生氏は、株式会社USEN - NEXT HOLDINGS常勤監査役、株式会社サイバーエージェント社外取締役（監査等委員）、及び株式会社ランディックス社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役秋元芳央氏は、原口総合法律事務所のパートナー、並びに株式会社ギフティ、及び株式会社ミラティブの社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 齋藤 太郎	当事業年度に開催された取締役会20回のうち20回に出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。特に当社の知名度向上やブランディング戦略に関する有益なアドバイスを通じてコーポレート・ガバナンスの強化に、適切な役割を果たしております。

		出席状況、発言状況及び社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	堀内 雅生	2020年6月18日就任以降、当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席いたしました。出席した取締役会において、管理部門の責任者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。特に取締役の職務執行の監督機能の強化に対して、適切な役割を果たしております。
監査役	志磨 純子	当事業年度に開催された取締役会20回のうち20回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に財務・会計等に関し、監査法人での長年の業務経験と財務の見識に基づき、専門的見地から適宜発言を行っております。
監査役	秋元 芳央	当事業年度に開催された取締役会20回のうち20回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、弁護士としての観点から、適切な助言・提言等を適宜行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

三優監査法人

### (2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	11,500千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	11,500

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけておりますが、財務体質の強化に加えて、事業拡大、収益力強化のための必要投資に充当し、企業価値を向上させることが当面の課題と考えております。現時点において、配当の実施及びその実施時期等については未定であります。将来的には、経営成績、財政状態及び内部留保とのバランス等を統合的に勘案しながら配当の実施を目指していく方針であります。

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,252,839	流動負債	275,592
現金及び預金	1,042,949	未払金	95,734
売掛金	190,667	1年内返済予定の 長期借入金	66,664
前払費用	16,308	未払費用	15,708
その他	2,913	未払法人税等	4,860
固定資産	148,118	未払消費税等	21,316
有形固定資産	34,806	前受金	1,049
建物	27,173	預り金	17,426
工具、器具及び備品	7,633	賞与引当金	46,306
無形固定資産	5,108	紹介収入返金引当金	6,526
ソフトウェア	4,931	固定負債	83,338
その他	177	長期借入金	83,338
投資その他の資産	108,202	負債合計	358,930
投資有価証券	31,003	(純資産の部)	
繰延税金資産	24,342	株主資本	1,041,696
敷金及び保証金	52,439	資本金	210,492
長期前払費用	416	資本剰余金	210,492
資産合計	1,400,957	資本準備金	210,492
		利益剰余金	620,710
		その他利益剰余金	620,710
		繰越利益剰余金	620,710
		新株予約権	330
		純資産合計	1,042,026
		負債純資産合計	1,400,957

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1,273,285
売上原価		214,034
売上総利益		1,059,250
販売費及び一般管理費		901,161
営業利益		158,089
営業外収益		
受取利息	9	
投資有価証券売却益	6,017	
その他	477	6,504
営業外費用		
支払利息	691	
投資事業組合運用損	2,662	
その他	9	3,362
経常利益		161,231
特別損失		
投資有価証券評価損	22,278	22,278
税引前当期純利益		138,952
法人税、住民税及び事業税	39,442	
法人税等調整額	4,341	43,784
当期純利益		95,168

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2021年5月17日

フォースタートアップス株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森 田 聡 ㊞  
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フォースタートアップス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、インターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月17日

フォースタートアップス株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 志 磨 純 子 ㊞

監査役（社外監査役） 秋 元 芳 央 ㊞

監査役 澤 田 静 華 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	 し み ず ゆ う い ち ろ う 志 水 雄 一 郎 (1972年6月27日)	1996年4月 株式会社インテリジェンス（現 パーソルキャリア株式会社）入社 2012年10月 株式会社セントメディア（現 株式会社ウィルオブ・ワーク）入社 2013年4月 同社 ネットジンザイバンク事業部長 2016年9月 株式会社ネットジンザイバンク（現 当社） 代表取締役社長兼CEO（現任）	227,600株
2	 き く ち い さ お 菊 池 烈 (1987年5月10日)	2010年9月 有限責任監査法人トーマツ入所 2017年10月 公認会計士登録 2018年7月 当社監査役 2018年12月 当社執行役員兼コーポレート本部長 2019年6月 当社取締役兼コーポレート本部長（現任）	—

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 ( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
3	 つね だ ゆ き こ 恒 田 有 希 子 (1984年11月2日)	2007年 4 月 株式会社サミーネットワークス入社 2013年 8 月 株式会社メタップス入社 2016年10月 株式会社ネットジンザイバンク (現 当社) 入社 2018年 4 月 当社執行役員 2019年 1 月 当社執行役員兼タレントエージェンシー本部長 2019年 6 月 当社取締役兼タレントエージェンシー本部長 (現任)	34,200株
4	 し み ず か ず ひ こ 清 水 和 彦 (1982年 6 月 16 日)	2005年 4 月 株式会社グローリアス入社 2008年12月 株式会社RSS広告社 (現 Fringe81株式会 社) 入社 2012年 3 月 株式会社ウィルグループ入社 2014年10月 株式会社セントメディア (現 株式会社ウィ ルオブ・ワーク) 入社 2016年 9 月 株式会社ネットジンザイバンク (現 当社) 入社 2018年 4 月 当社執行役員 2019年 1 月 当社執行役員兼人事本部長 2019年 6 月 当社取締役兼人事本部長 2019年 7 月 当社取締役兼アクセラレーション本部長 (現 任)	-

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 ( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
5	 <p data-bbox="263 677 480 745">おお はら しげる 大 原 茂 (1968年8月27日)</p>	<p>1991年4月 株式会社長谷工コーポレーション入社</p> <p>1996年1月 シーガルコーポレーション創業</p> <p>1999年1月 有限会社シーガルコーポレーション改組 代表取締役</p> <p>2000年2月 株式会社セントメディア (現 株式会社ウィルオブ・ワーク) 取締役</p> <p>2006年3月 同社代表取締役</p> <p>2014年6月 株式会社ウィルグループ取締役</p> <p>2015年9月 株式会社クリエイティブバンク取締役</p> <p>2016年6月 株式会社ウィルグループ代表取締役社長 (現任)</p> <p>株式会社エフエージェイ (現 株式会社ウィルオブ・ファクトリー) 取締役 (現任)</p> <p>株式会社ボーダーリンク取締役 (現任)</p> <p>2016年9月 株式会社ネットジンザイバンク (現 当社) 取締役 (現任)</p> <p>2018年6月 C4株式会社 (現 株式会社ウィルオブ・コンストラクション) 代表取締役</p> <p>2019年6月 株式会社セントメディア (現 株式会社ウィルオブ・ワーク) 取締役 (現任)</p> <p>2021年4月 株式会社ウィルオブ・コンストラクション 取締役 (現任)</p>	—

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
6	 さいとう たろう 齋藤 太郎 (1972年11月24日)	1995年4月 株式会社電通(現 株式会社電通グループ) 入社 2005年5月 株式会社dof設立 取締役 2009年6月 同社代表取締役社長(現任) 2014年12月 株式会社VOYAGE GROUP(現 株式会社 CARTA HOLDINGS) 社外取締役(現任) 2017年1月 株式会社CC設立 取締役(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2020年6月 株式会社ZOZO社外取締役(現任)	—
7	 ほりうち まさお 堀内 雅生 (1969年11月13日)	1992年4月 日本インベストメント・ファイナンス株式会 社(現 大和企業投資株式会社) 入社 1995年4月 株式会社インテリジェンス(現 パーソルキ ャリア株式会社) 入社 1998年3月 株式会社サイバーエージェント社外監査役 2009年4月 株式会社USEN(現 株式会社 USEN- NEXT HOLDINGS) 内部統制室長 2010年5月 税理士登録 2010年12月 株式会社U-NEXT(現 株式会社USEN- NEXT HOLDINGS) 取締役管理本部長 2017年7月 株式会社U-NEXT(現 株式会社USEN- NEXT HOLDINGS) 常勤監査役(現任) 2017年12月 株式会社サイバーエージェント社外取締役 (監査等委員)(現任) 2018年6月 株式会社ランディックス社外監査役(現任) 2020年6月 当社社外取締役(現任)	200株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 齋藤太郎氏は、社外取締役候補者であります。
3. 堀内雅生氏は、社外取締役候補者であります。
4. (1) 齋藤太郎氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は、企業経営者としての豊富な経験及び上場会社での社外取締役としての経験を有していることに加え、特にクリエイティブ領域において多様な知見を有していることから、引き続き当社の知名度向上やブランディング戦略に関する有益なアドバイスを通じてコーポレート・ガバナンスの強化に活かしていただくことを期待したためであります。
- (2) 堀内雅生氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は、管理部門における長年の業務経験及び上場会社での社外取締役及び監査役としての豊富な経験を有していることから、引き続き客観的・中立的立場で取締役の職務の執行の監督機能の強化に活かしていただくことを期待したためであります。
5. 齋藤太郎氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。堀内雅生氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
6. 大原茂氏は、当社の親会社である株式会社ウィルグループの代表取締役社長であり、同社は当社の特定関係事業者に該当いたします。
7. 当社は、齋藤太郎氏及び堀内雅生氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、齋藤太郎氏及び堀内雅生氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。
8. 当社は、齋藤太郎氏及び堀内雅生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
9. 役員等賠償責任保険契約について  
当社は、役員が職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役全員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しており本議案が原案通り承認され、取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。  
当該保険契約では被保険者である役員等がその職務の遂行に関して責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとされています。ただし、法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約は2022年3月1日に更新する予定であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区六本木三丁目2番1号  
住友不動産六本木グランドタワー9階  
ベルサール六本木グランドコンファレンスセンター  
電話：03-5545-1722



交通機関	「六本木一丁目駅」西改札直結（南北線） 「六本木駅」5番出口より徒歩6分（日比谷線・大江戸線）
------	--

- ※駐車場・駐輪場はご用意しておりませんので、お車等でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- ※ご出席の際には、お手数ですが同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ※新型コロナウイルスに関するお知らせについて本招集ご通知の2頁に記載しておりますので、合わせてご確認ください。
- ※お土産のご用意はございませんので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。